

令和7年度

予 算 編 成 方 針

江 別 市

令和6年10月11日

はじめに

1 総論

令和6年度は、春季労使交渉において33年ぶりの高水準の賃上げが実現する一方で、賃金上昇を上回る物価上昇により市民生活に係る負担は依然として大きい状況にある。

直近の月例経済報告（令和6年9月内閣府発表）では、「景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している」としながらも、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」としている。

国は、本年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）」において、足下の賃金上昇を構造的な賃上げに結び付けるとともに、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に大きく前へと進めている。

この方針に基づき、令和7年度概算要求では、「持続的・構造的賃上げ」、「官民連携による投資の拡大」、「少子化対策・子ども政策」などを『重要政策推進枠』と位置づけ、予算を重点配分することが示された。

当市においては、市税や地方交付税等の一般財源総額について、国の方針をもとに前年度と同水準となることを見込んでいるが、増加の一途を辿る社会保障費や労務単価・物価の上昇を考慮すると、今後は、さらに厳しい財政状況を迎えることが予想される。

こうした状況を踏まえ、令和7年度予算編成に当たっては、職員の創意工夫により財源確保を図るとともに、経費削減に係る具体策を示したうえで政策の推進に必要な予算を要求されたい。

2 政策の基本方針

令和7年度は、第7次総合計画の2年次目となる。

同計画では、将来都市像を「幸せが未来へつづくまち えべつ」と定め、まちづくりの基本理念に「いつまでも元気なまち」「みんなで支え合う安心なまち」「子どもの笑顔があふれるまち」「自然とともに生きるまち」「新しい時代に挑戦するまち」の5つの柱を掲げており、この方向性を意識して政策を形成すること。

また、この基本理念に基づいた政策を効果的に推進するため、魅力的なまちづくりに向けた「えべつ未来戦略」と、人口減少対策の基本となる「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中枢に据えて事業を展開する。

そのため、予算及び人員を重点事項に効果的に配分することができるよう、既存事業の見直しも含めて総合的に検討すること。

なお、国が重点投資を行う分野等に関しては、市としてもその動きを見定めて機会を逃さず取り組む必要があり、国や道等の動向を注視して対応すること。

3 重点事項

1 えべつ未来戦略の推進

第7次総合計画では、当市の特色や優れた点を生かし、まちの魅力を高めながら課題の解決につながる戦略テーマ（未来戦略）を定め、重点的・集中的に取り組むこととしている。

この未来戦略では、「協働」を基盤に据え、「情報発信・ICT化」を推進機能に位置付けながら、下記の5つが戦略テーマとなっている。

令和7年度は未来戦略の2年次目となるため、初年度の取り組みを踏まえた上で今後の方向性の精査を行い、各戦略を着実に推進することができる事業体系を構築すること。

①子どもが主役のまちをつくる

妊娠から子育てまで切れ目のない支援や子育て世帯の負担軽減、放課後児童クラブの充実など保護者が働きながら子育てできる環境整備、教育環境の充実や子どもの居場所や学習の場の確保など、全ての子どもが、健やかに育ち、学び、笑顔で暮らせるよう、子どもの気持ちや権利を尊重しながら、子どもにやさしいまちづくりを進める。

②幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける

健康診査・がん検診等の受診率の向上や食生活・運動習慣の改善、ライフステージに応じた健康づくり、多様な主体が安心して生活できる共生社会の実現などにより、年を重ねても自分らしく、いきいきと暮らせるまちづくりに取り組む。

③みんなの働きがいと、元気な経済をつくる

未利用地を活用した企業誘致や雇用の創出、就業ニーズに合わせた企業と人のマッチング、魅力ある市内企業の支援や情報発信などを通じて、地域経済の活性化を推進する。

④地域から地球温暖化防止に挑む

温室効果ガスの排出量削減に向けた取組や地域資源を活用したエネルギーの地産地消を促進するとともに、関係団体と協力しながら年代に応じた環境教育を行うことなどにより、脱炭素社会の実現を目指していく。

⑤デジタル技術で住みよい明日を切りひらく

市民の健康の維持・増進に向けた健康情報へのアクセス向上、「食」と「農」の分野におけるAI等の先端技術の導入、市民のデジタル技術の活用に係る支援などを通じて、豊かな生活環境を実現する。

2 重要課題への対応

- ・ 市長が示している8つの課題^{*}への対応は、今後のまちづくりに向けて重要であるため、目指すべき目標と達成までのスケジュールを整理したうえで施策を具体化すること。

※①子育て支援・女性の活躍支援、②市立病院・地域医療、③地域経済、④教育・文化、

⑤社会のデジタル化、⑥自然環境、⑦遊休未利用地を活用した地域の活性化、⑧安心・安全

- ・ 近年の夏季の気温上昇を踏まえ、小中学校における冷房設備の整備など緊急度を勘案しつつ暑さ対策を講じること。

I 予算編成の基本方針

令和7年度の財政見通しでは、歳入は、固定資産税の激変緩和措置の影響等による市税収入の増加を見込み、交付税を含めた一般財源総額では、前年同水準を見込んでいる。一方、歳出においては、社会保障費の増加や物価高騰の影響のほか、賃金上昇や建設単価上昇がある中で本庁舎建替の実施設計や小中学校のエアコン整備などの大規模な普通建設事業を予定していることから、これまでと同じ手法・数量等で積算した場合は、多額の歳出超過が生じると予想される。

こうした中で、本庁舎建替については、将来的な9庁舎集約の考えに変更はないが、建設単価上昇や市の財政全体の状況等を考慮した上で、耐震性のある保健センター及び水道庁舎は将来的な集約対象とし、現時点で耐震性のない7庁舎の建て替えを優先することで事業を進めることとする。

また、市立病院では、令和6年3月に策定した「江別市立病院経営強化プラン」に沿って、病院再建に向けて経営強化の取り組みを進めているところであり、引き続き全庁一丸となって支えていかなければならない。

こうしたことを踏まえ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、積極的にデジタル技術を導入・活用するなど、前例にとらわれることなく事務事業の効率化を図る必要がある。

その上で、令和7年度の予算編成に係る要求基準を以下のとおり定める。

なお、国の予算編成の過程において、地方一般財源の減少などが見込まれる場合には、全体事業の削減等について改めて指示する。

予算要求基準

- ① 継続事業は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を除き、令和6年度当初予算における一般財源所要額と同額の範囲内^{※1}とすること。
- ② 重点事項のうち新規・拡大項目は、①の別枠で措置する^{※2}ことを検討するため、費用対効果を明確にした上で要求すること。
- ③ 大規模な普通建設事業については、計画や設計の段階から、投資を抑制しながら大きな効果が得られる仕様について、十分に検討すること。
※3

※1 単に前年同様の内容とするのではなく、手法・仕様の見直しや財源の確保等により、市内事業者に影響を及ぼさないよう工夫した上で物価高騰に対応すること。

※2 継続事業とは別枠で検討するとしても、既存事業の廃止や削減、特定財源の獲得等により、可能な限り必要な一般財源を確保するよう努めること。

※3 大規模な普通建設事業は、実施設計後の年度に工事費を予算計上するため、工事実施年度の予算編成時に事業費を見直すことが難しい。計画や設計の段階で、投資抑制を意識し、規模や構造を十分に検討すること。

II 個別方針

1 市民意見の反映

- ・ 新規事業の立案や、市民に影響のある制度改正を予定する場合は、市民参加・協働を基本原則とする自治基本条例に則り、審議会やパブリックコメントなどにより、市民意見を十分に反映すること。
- ・ 未来戦略事業に対する市民意見については、令和5年度決算資料を基に募集したところであり、意見のあった事業について順次各所管課へ情報提供することから、それらを踏まえた予算要求とすること。

2 関係団体等との連携・調整

(1) 関係団体との協議

- ・ 事業に関係する団体等がある場合、事業内容などの変更については、事前に関係団体との協議・調整を行うこと。特に補助金に関して見直しや削減を行う際は、十分に協議等を行うこと。

(2) 大学との連携

- ・ 当市の強みである市内の大学や研究機関などの知的資源や学生の発想力や活力を積極的に活用すること。
- ・ 連携事業は、学生にとって貴重な実学のフィールドであり、また、地域にとって若い世代と繋がる機会となるため、大学等と十分に協議することにより、大学と地域が良好な互恵関係を築けるような事業展開とすること。

(3) 指定管理者との協議

- ・ 指定管理者制度を既に導入した施設にあっては、導入後の評価や社会情勢の変化を踏まえ、民間企業の知識や技術の活用や市民サービスの向上といった制度導入のメリットを発揮できるよう、指定管理者と十分協議の上、予算要求を行うこと。

3 社会情勢の変化への対応

(1) 物価上昇及び労務単価増の反映

- ・ 要求に当たっては労務単価や資材の高騰などに伴う増を適切に反映させる一方、前年の一般財源の範囲内で要求することを原則とするので、数量や仕様の見直しなどにより基準内に収めるよう努めること。

(2) 各種資材等の不足への対応

- ・ サプライチェーンにおける商品調達等の遅延や各種資材、人員不足の影響等により、物品等の納期や工期が長期化している。実施手法の見直しや早期・柔軟な発注など、市内事業者等への影響を考慮すること。

4 財源確保への取組

- ・ 国、道の補助制度のほか、外郭団体や民間企業の補助制度、企業広告など充当可能な財源について幅広く確認し、既存の考え方とらわれず、収入を増やす方策を検討すること。
- ・ 特に、国の補正予算に係る動向を注視し、令和7年度予定の事業を令和6年度補正予算に前倒して計上する可能性も考慮に入れ、幅広い情報収集と柔軟かつ迅速な対応に努めること。

- ・ 江別市公有地利活用基本方針において売却対象となった公共未利用地等の所管課は、円滑な売却に向けて、関係者との調整など責任を持って進めること。
　　なお、基本方針の策定後、社会情勢の変化等により新たに利活用の見込みがなくなった土地の有無について、再確認すること。

5 行政評価の反映

- ・ 各部においては、事務事業評価により既存事業の成果指標への貢献度を再度点検すること。令和7年度予算編成においては、現状の評価と事業継続の適否なども含めた中長期的な今後の事業展開の見通しについて重点的にヒアリングを行う予定なので、留意すること。

中期財政見通し 令和7年度～令和9年度（令和6年8月試算）

※各数値はR5年度までは決算額、R6年度はR5年度からの繰越とR6年度一般会計12号補正予算までを含み、R7年度以降は予測数値である。（全て普通会計ベース）（単位：百万円・%）

区分	分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			試算			期間			
		令和7年度	対前年度比	令和8年度	対前年度比	令和9年度	対前年度比	令和7年度	対前年度比	令和8年度	対前年度比	令和9年度	対前年度比	令和7年度	対前年度比	令和8年度	対前年度比
市	地方税	12,922	13,070	12,650	△3.2	12,296	5.1	13,465	1.3	13,464	△0.0	13,464	△0.0	13,464	△0.0	13,464	△0.0
地	交付税	12,395	12,797	12,669	△1.0	12,956	2.3	12,848	△0.8	12,910	0.5	12,910	0.5	12,910	0.5	12,910	0.5
そ	地方債	2,202	3,250	3,484	7.2	5,104	46.5	7,432	45.6	13,319	79.2	13,319	79.2	13,319	79.2	13,319	79.2
うち	地方消費税交付金	2,998	2,984	2,871	△3.8	24,872	△9.8	24,667	△0.8	25,215	2.2	25,215	2.2	25,215	2.2	25,215	2.2
うち	繰入金	9	776	1,278	64.7	0	0.0	2,929	1.0	2,958	1.0	2,958	1.0	2,958	1.0	2,958	1.0
歳	入 総額	54,641	56,160	56,389	0.4	56,228	△0.3	58,412	3.9	64,908	11.1	64,908	11.1	64,908	11.1	64,908	11.1
人	件費	6,929	6,906	7,284	5.5	7,373	1.2	7,280	△1.3	7,309	0.4	7,309	0.4	7,309	0.4	7,309	0.4
物	件費	8,393	7,409	7,973	7.6	8,420	5.6	7,814	△7.2	7,531	△3.6	7,531	△3.6	7,531	△3.6	7,531	△3.6
扶	助費	15,262	16,706	16,536	△1.0	16,295	△1.5	16,861	3.5	17,461	3.6	17,461	3.6	17,461	3.6	17,461	3.6
公	債	3,607	3,570	3,412	△4.4	3,506	2.8	3,525	0.5	3,956	12.2	3,956	12.2	3,956	12.2	3,956	12.2
投	資的経費	3,862	5,964	6,252	4.8	8,304	32.8	11,019	32.7	18,478	67.7	18,478	67.7	18,478	67.7	18,478	67.7
そ	の 他 繰出額	15,216	14,182	14,089	△0.7	13,311	△5.5	13,238	△0.5	13,287	0.4	13,287	0.4	13,287	0.4	13,287	0.4
歳	出 総額	53,269	54,737	55,546	1.5	57,209	3.0	59,737	4.4	68,022	13.9	68,022	13.9	68,022	13.9	68,022	13.9
歳	入 総出差引額	1,372	1,423	843	-	△981	-	△1,325	-	△3,114	-	△3,114	-	△3,114	-	△3,114	-
○	○ 収支不足分を基金取崩しにて対応した場合（各年の基金積立の見込みを含む。）																
基	金 残高	7,923	8,285	7,785	-	6,859	-	5,590	-	2,531	-	2,531	-	2,531	-	2,531	-
※	基金残高見込みは、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計である。																

中期財政見通し作成にあたっての具体的な算出方法

歳入

○市税

○地方交付税等

○地方債

○その他歳入

歳出

○人件費

○物件費

○扶助費

○公債費

○投資的経費

○その他歳出

R6年度予算数値をベースとし、国勢調査や選挙執行経費などによる影響額を加味して試算した。

R7年度以降については、個別に増減を推計し、その他は横ばいとした。

基準財政収入額は、市税収入見込みに加えて地方消費税交付税上の算定等を考慮のうえ試算した。

基準財政需要額は、公債費や事業費補正等について個別に積み上げ、その他は近年の算定結果等を考慮して推計した。

投資的経費の推計に基づき各年度の起債額を試算した。臨時財政対策債は、R6年度と同程度で推移すると見込んでいる。

国庫支出金及び道支出金は、扶助費及び投資的経費に係るものについて個別に推計。繰越金は試算期間においては1億円で見込んだ。

R6年度予算数値をベースとする大規模扶助費（指定管理料・学校管理経費等）についても一定の改修等を見込んで試算した。

全体の60%を超える大規模扶助費等を個別に試算した。

全体の95%を超える大規模扶助費等を個別に試算し、試算期間中の金利を1.5%と仮定して試算した。

現在計画されている事業の償還額を期間別に推計し、その他各種施設についても一定の改修等を見込んで試算した。

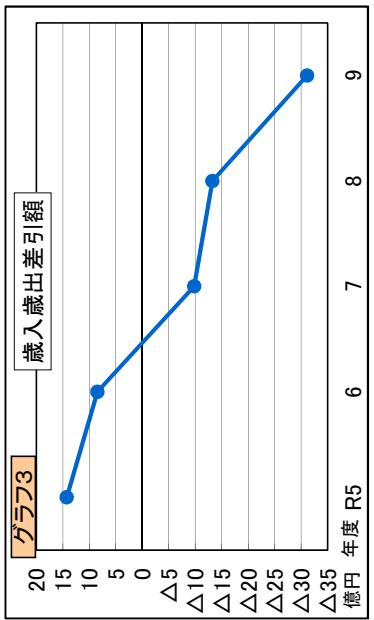
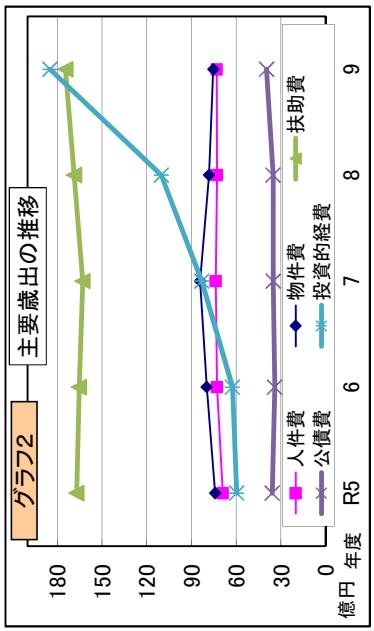
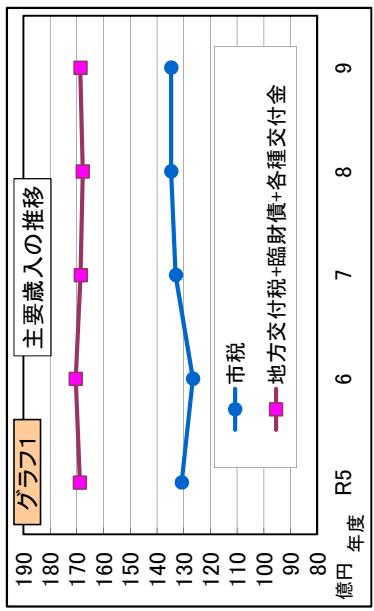
大型公共投資について現時点の想定に基づき試算し、その他は横ばいとした。

積立金は、通常分（運用利息）及び繰越金予算額の1/2分を計上。特別会計繰出金は、国保は横ばい、介護・後期高齢者医療費は1%増で推計。

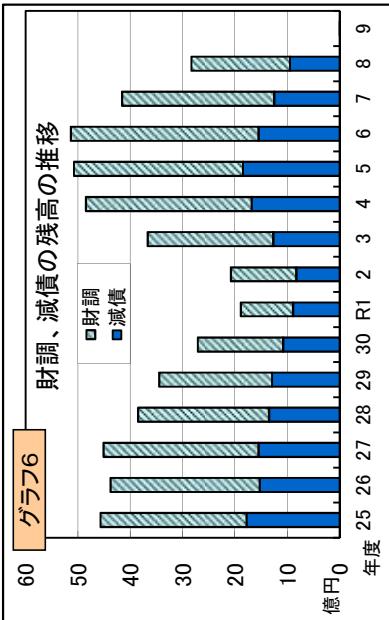
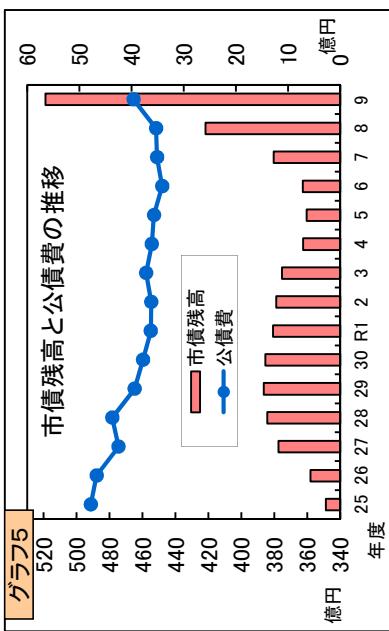
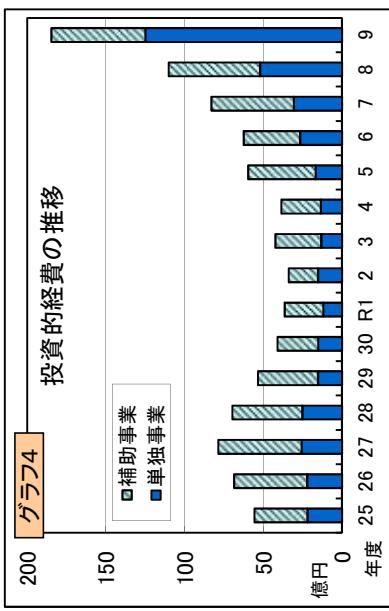
企業会計繰出金は、企業会計の財政計画等を基に試算した。

<歳入・歳出の年度推移等>

- 歳入は、近年の実績を踏まえ、市税では、R6年度に定額減税の影響による個人市民税の減少を見込んでおり、また、市税・地方交付税・臨時財政対策債及び各種交付金を合計した一般財源総額は、概ね横ばいで見込んでいる。(グラフ1)
- 歳出では、扶助費は増加、人件費と物件費は概ね横ばいで見込んでいる。また、投資的経費及び公債費については、現時点の想定に基づき見込んでいる。(グラフ2)
- 歳入歳出の差し引きでは、R7年度からR9年度までの各年度で、9.8億円～31.1億円程度の収支不足となり、財政調整基金繰入金をはじめとした基金の活用が見込まれる。(グラフ3)



- 投資的経費は、学校改築や顔づくり事業などにより、H26～H28年度は大幅に增加了。(グラフ4)
- 市債残高は、学校改築等の事業費増加により、H26年度以降は增加に転じた。R6年度以降は増加傾向で推移する見込んでいる。公債費についても、市債残高の増加に伴い、増加傾向で推移する見込みである。(グラフ5)
- 財政調整基金（R5年度末約18.5億円）、減債基金（R5年度末約32.3億円）、減債債権（R5年度末約18.5億円）は、収支不足の解消のためにすべて取崩していくと、R9年度に残高がなくなる。(グラフ6)



令和7年度 予算編成事務日程

予算編成の事務日程は、次のとおり進めるので、要求に際して遺漏のないよう留意すること。なお、日程については、国の動向等により変更する可能性がある。ヒアリング日程は、経常費・臨時費とも各担当から別途通知する。

令和6年10月11日（金）	拡大庁議
	予算編成方針説明会
31日（木）	重点事業等理事者ヒアリング提出期限【様式1・2】
11月 5日（火）	経常費予算要求書提出期限（提出部数1部）
6日（水）	経常費各課ヒアリング開始
19日（火）	臨時費予算要求書提出期限（提出部数2部）
20日（水）	臨時費各課ヒアリング開始
21日（木）～22日（金）	重点事業等理事者ヒアリング
令和7年 1月17日（金）	予算理事者査定
～23日（木）	
28日（火）	予算案内示
29日（水）	予算案確定
2月 4日（火）予定	予算記者発表

* 定例市議会予定 *

令和7年 4月 1日（月） 予算執行方針指示及び予算配当予定

※前年に引き続き紙の使用量削減を図るため、一部書類を除きExcel等のデータによる提出とする。提出方法等の詳細は、別紙「予算要求方法について（要求書のペーパーレス化）」を参照すること。

統一単価

1 旅費～道内主要都市等

(単位：円※税込)

都市名	職階層区分	列車等運賃	特急料金 急行料金	座席指定	接続料金	日 当			宿 泊		日帰での旅費合計	1泊2日の旅費合計	2泊3日の旅費合計
						日帰分	2日分	3日分	1泊	2泊			
旭川	特別職等	5,970	Sきっぷ 使用			2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	8,770	24,070	39,370
	一般職員	5,970				2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	8,370	20,570	32,770
(4~11月)	特別職等	18,280	Rきっぷ 使用			5,600	8,400	12,500	25,000			36,380	51,680
	一般職員	18,280				4,800	7,200	9,800	19,600			32,880	45,080
(12~3月)	特別職等	18,740	Rきっぷ 使用			5,600	8,400	12,500	25,000			36,840	52,140
	一般職員	18,740				4,800	7,200	9,800	19,600			33,340	45,540
岩見沢	特別職等	1,160									1,160		
	一般職員	1,160									1,160		
小樽	特別職等	2,760				1,400	5,600	8,400	12,500	25,000	4,160	20,860	36,160
	一般職員	2,760				1,200	4,800	7,200	9,800	19,600	3,960	17,360	29,560
帯広	特別職等	11,340	割引ききっぷ(※) 使用	620		5,600	8,400	12,500	25,000			30,060	45,360
	一般職員	11,340				4,800	7,200	9,800	19,600			26,560	38,760
(4~11月)	特別職等	15,910	Rきっぷ 使用			5,600	8,400	12,500	25,000			34,010	49,310
	一般職員	15,910				4,800	7,200	9,800	19,600			30,510	42,710
(12~3月)	特別職等	17,060	Rきっぷ 使用			5,600	8,400	12,500	25,000			35,160	50,460
	一般職員	17,060				4,800	7,200	9,800	19,600			31,660	43,860
釧路	特別職等	14,420	割引ききっぷ(※) 使用	620		5,600	8,400	12,500	25,000			33,140	48,440
	一般職員	14,420				4,800	7,200	9,800	19,600			29,640	41,840
札幌	特別職等	940									940		
	一般職員	940									940		
士別	特別職等	8,500	Sきっぷ 使用	1,060		2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	12,360	27,660	42,960
	一般職員	8,500				2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	11,960	24,160	36,360
千歳	特別職等	2,420				1,400	5,600	8,400	12,500	25,000	3,820	20,520	35,820
	一般職員	2,420				1,200	4,800	7,200	9,800	19,600	3,620	17,020	29,220
新千歳空港	特別職等	2,800				1,400					4,200		
	一般職員	2,800				1,200					4,000		
苫小牧	特別職等	5,560	割引ききっぷ(※) 使用		940	1,400	5,600	8,400	12,500	25,000	7,900	24,600	39,900
	一般職員	5,560				940	1,200	4,800	7,200	9,800	19,600	7,700	21,100
名寄	特別職等	9,390	Sきっぷ 使用	1,060		2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	13,250	28,550	43,850
	一般職員	9,390				2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	12,850	25,050	37,250
根室	特別職等	20,580	割引ききっぷ(※) 使用	620		5,600	8,400	12,500	25,000			39,300	54,600
	一般職員	20,580				620	4,800	7,200	9,800	19,600			35,800
函館	特別職等	15,620	割引ききっぷ(※) 使用	620		5,600	8,400	12,500	25,000			34,340	49,640
	一般職員	15,620				620	4,800	7,200	9,800	19,600			30,840
富良野	特別職等	5,060				2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	7,860	23,160	38,460
	一般職員	5,060				2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	7,460	19,660	31,860
室蘭	特別職等	6,500	割引ききっぷ(※) 使用	940		2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	10,240	25,540	40,840
	一般職員	6,500				940	2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	9,840	22,040
(4~11月)	特別職等	13,860	Rきっぷ 使用			5,600	8,400	12,500	25,000			31,960	47,260
	一般職員	13,860				4,800	7,200	9,800	19,600			28,460	40,660
(12~3月)	特別職等	15,010	Rきっぷ 使用			5,600	8,400	12,500	25,000			33,110	48,410
	一般職員	15,010				4,800	7,200	9,800	19,600			29,610	41,810

・特別職等：市長、副市長、水道事業管理者、教育長、病院長及び病院事業管理者

※ 割引ききっぷ：特急トクした値14のうち割引率最下位のものを使用

2 旅費～道外主要都市

(単位：円※税込)

都市名	職階層区分	航空 高砂駅～新千歳空港 運賃	日 当			宿 泊			1泊2日の旅費合計	2泊3日の旅費合計	3泊4日の旅費合計
			2日分	3日分	4日分	1泊	2泊	3泊			
東京	特別職等	32,620	2,800	6,000	9,000	12,000	14,800	29,600	44,400	56,220	74,020
	一般職員	32,620	2,800	5,200	7,800	10,400	12,000	24,000	36,000	52,620	67,220
大阪	特別職等	32,500	2,800	6,000	9,000	12,000	13,600	27,200	40,800	54,900	71,500
	一般職員	32,500	2,800	5,200	7,800	10,400	10,900	21,800	32,700	51,400	64,900
名古屋	特別職等	30,880	2,800	6,000	9,000	12,000	13,600	27,200	40,800	53,280	69,880
	一般職員	30,880	2,800	5,200	7,800	10,400	10,900	21,800	32,700	49,780	63,280
仙台	特別職等	29,580	2,800	6,000	9,000	12,000	13,600	27,200	40,800	51,980	68,580
	一般職員	29,580	2,800	5,200	7,800	10,400	10,900	21,800	32,700	48,480	61,980

※出張先での運賃を加算して要求してください。

航空運賃は、通常期平日の運賃（東京・仙台便：AIR-D0スペシャル21、大阪便：ANA往復スーパーバリュー21、名古屋便：JAL往復セイバー）を基準としていますので、この金額で予算要求してください。ただし、6~9月・3月等の割引率の低い時期や週末等に日程が決まっているなど、この金額で購入できないことが明確な場合は、その時期に応じた金額で予算要求してください。

なお、道外旅費の執行に当たっては出張の業務内容やスケジュールを勘査し、可能なものはLCC（格安航空会社）の利用も検討してください。

3 燃料費

品名	単位	価格(円※税抜)	備考
ガソリン	㍑	160	レギュラー
軽油	㍑	146	
白灯油	㍑	109	
A重油	㍑	113	大口給油111円(4㍑以上)
		1,900	基本料金(一律)
プロパンガス	m ³	65	0.1m ³ を超える0.1m ³ まで0.1m ³ 毎の加算額
		60	10.1m ³ を超える分0.1m ³ 毎の加算額
		55	15.1m ³ を超える分0.1m ³ 毎の加算額
		51	30.1m ³ を超える分0.1m ³ 毎の加算額